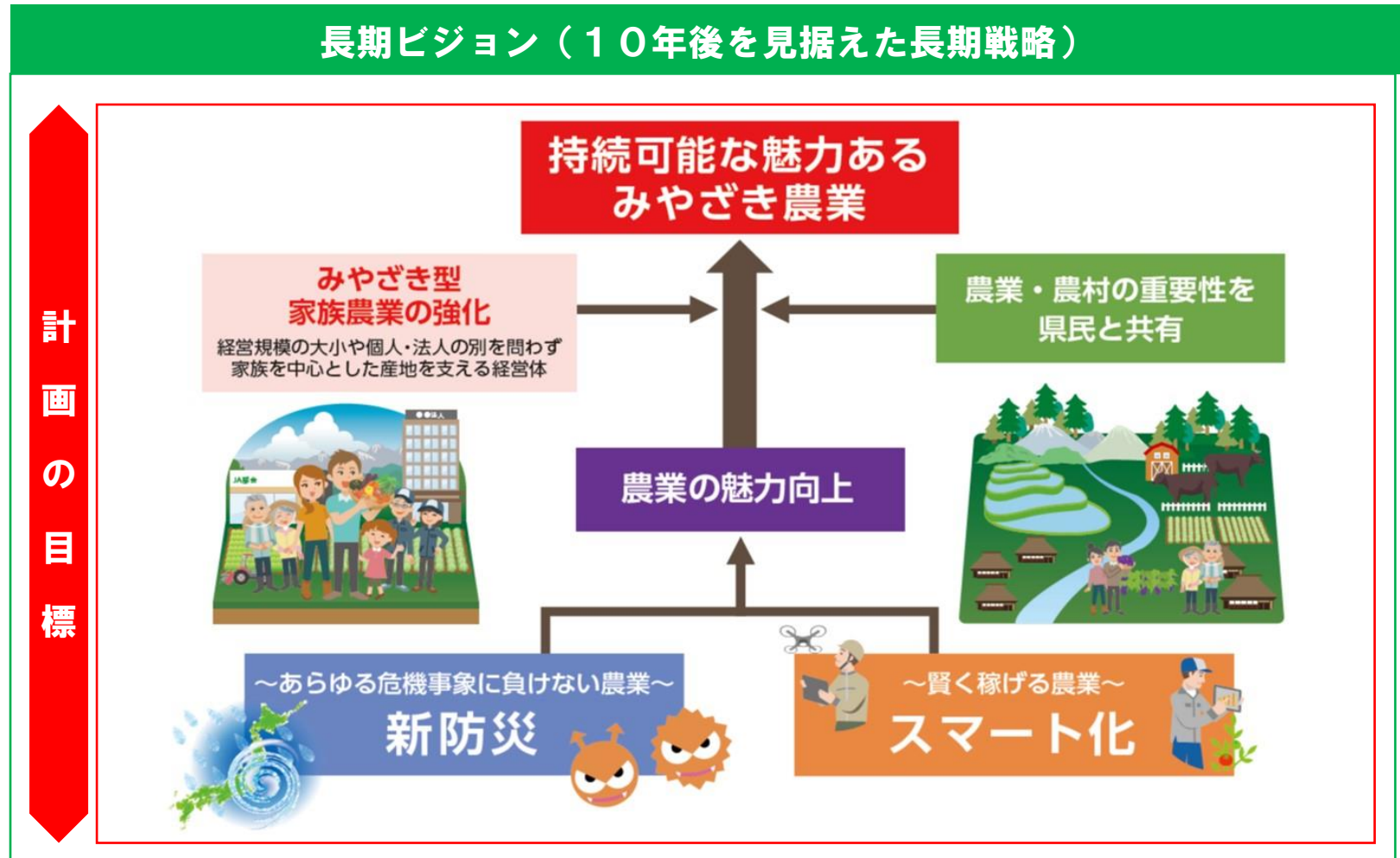


第八次宮崎県農業・農村振興長期計画における令和5年度実績及び令和6年度計画について

1 長期計画の概要



“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやぎきアグリプレーヤーの確保・育成

産地サポート機能を有する新たな体制の構築



“農の魅力を届ける”みやぎきアグリフードチェーンの実現

生産・流通・販売をつなぐ司令塔体制の構築

スマート生産基盤の確立による産地革新

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革



“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

持続的で安全・安心な農業・農村づくり



	(R元)	(R7)	(R12)
◆農業経営体数：	31,762経営体	→ 27,950経営体	→ 23,800経営体
◆農業生産人口：	41,770人	→ 39,900人	→ 36,700人
◆経営耕地面積：	44,156 h a	→ 43,000 h a	→ 40,500 h a
◆農業産出額：	3,429億円 ^(※)	→ 3,569億円	→ 3,742億円

※ 農業産出額はH30



2 令和5年度実績及び令和6年度計画

“農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやぎアグリプレイヤーの確保・育成

(1) 令和5年度実績

- 「高千穂ファーマーズスクール」及び「宮崎県酪農公社」を就農トレーニング施設と位置づけて運営を支援
- 産地の中心的リーダーを育成するため、新規就農者、SAP、女性農業者等への研修会（ネットワーク交流会）を開催
- 他産業からの参入法人の確保に向け、市町村と連携した展示会への出展や相談対応を実施
- 高齢農業者の持つ技術等を就農希望者に円滑に引き継げるよう承継支援体制を構築



図1 就農トレーニング施設



図2 ネットワーク交流会



図3 農業参入フェア2023

主な指標	R元（基準）	R5実績	R7目標
新規就農者数（人／年）	418	360	500
認定農業者数（経営体）	6,206	5,664 (R4)※	6,250
農業法人数（法人）	812	921	950

※ R5実績値はR7.2確定

(2) 令和6年度計画

- 多様な新規就農者の確保に向け、50歳以上など国の事業対象要件を満たさない者等への支援を検討
- 果樹・花き・畜産・土地利用型品目といった新たな品目の就農トレーニング体制の整備を支援
- 各種研修を県内全域（各普及センター等）にネット配信するなど、受講しやすい環境づくりを整備
- 指導者の経営指導力向上に向けた資格取得を促進するとともに、商工会等と連携して法人の経営支援等を実施

“農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

産地サポート機能を有する新たな体制の構築

(1) 令和5年度実績

- 労働力の調整や農業経営承継のマッチングなど、産地サポート機能を有する組織を育成
- 円滑な事業承継のため、農業承継コーディネーターによる情報収集及びマッチングの取組を継続するとともに、地域における中古ハウス等の情報収集やリスト化の取組を開始
- 多様な人材確保のため、働きやすい環境づくりに必要な施設等（休憩所やトイレ）の改修・整備を支援
- ベトナム国立農業大学に宮崎クラスを開設し、技能実習生として農業法人等で受け入れ開始



図4 農業承継コーディネーターによるマッチング支援

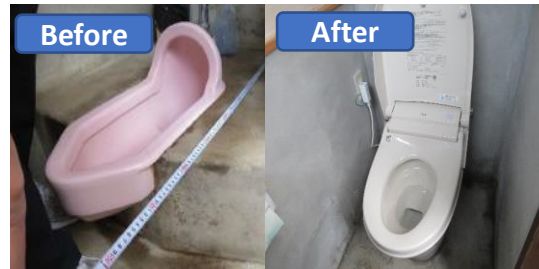


図5 働きやすい環境づくり



図6 ベトナム国立農業大学 宮崎クラス創設

主な指標	R元（基準）	R5実績	R7目標
産地サポート機能を有する組織の育成数（組織）	0	3	3
農業経営資源を承継する体制の整備（地域）	0	5	8
農業法人における雇用者数※（人）	9,406	11,824	10,500

※ 県が毎年度実施する農業法人実態調査による集計（一般常雇及び臨時雇）

(2) 令和6年度計画

- 「産地サポート機能」が整備された地域において、経営資源の継承や農作業の受委託等の取組を促進
- 就農初期の投資の負担を軽減するため、地域毎に中古ハウス等の情報集積の体制づくりとともに、事業承継やJ A等によるハウスリースの取組を推進
- 外国人材を確保するため「育成就労」制度に対応した受入れ体制の構築や、他産地との人材リレーの検証等を実施

スマート生産基盤の確立による産地革新①

(1) 令和5年度実績

- 施設園芸のハウス内環境データ等を収集する共有基盤の機能強化や、生産者を含むプロジェクト推進体制を構築
- ICTを活用した哺乳ロボット、分娩監視装置等による省力管理モデル畜舎の整備を支援
- スマート農業等に対応するためのほ場整備、畦畔除去や排水対策などの簡易基盤整備を実施
- 計画的な営農のための畑地かんがい施設の整備や、大型スプリンクラー等の散水施設を導入
- 加工・業務用野菜産地の維持・拡大に向けた作業受委託の仕組みの構築や、分業化を推進する人材を育成



図7 哺乳ロボットを整備したモデル畜舎



図8 ほ場整備
(宮崎市桃木原地区)



図9 収穫作業(だいこん)の受託

主な指標	R元(基準)	R5実績	R7目標
スマート農業導入戸数【耕種】(戸)	428	919	1,120
スマート農業導入戸数【畜産】(戸)	1,167	1,193	2,000
水田のほ場整備面積(ha)	15,275	15,404	16,000
耕種版インテグレーション※取組(件)	4	8	10

※ 生産から加工、販売までの一体的なルールによる統合的契約(分業体制)

(2) 令和6年度計画

- ピーマンの自動収穫ロボットに対応した仕立法などの栽培技術を総合農試及び農家ハウスで実証
- 畜産でのロボットトラクター操舵技術の実装や、飼料タンクの残量測定装置の整備を支援
- ほ場整備を引き続き進めるとともに、農地の担い手確保や集積・集約化に向けた「地域計画」策定の推進
- 畜産コントラクターと他業種の連携による作業エリアの拡大や、肉用牛定休型ヘルパー組織が無い地域へ展開

スマート生産基盤の確立による産地革新②

(1) 令和5年度実績

- 台風などに強い耐候性ハウスの導入推進や、養液栽培技術の実証及び低コスト化（簡易養液栽培）に係る試験研究に着手
- ラジコン草刈機や収穫機の導入による、くり産地でのスマート農業実証の取組や、センサー搭載選果機を活用した、青ゆずの共同選果体制の構築に向けた検討など、露地果樹における加工団地づくりを促進
- ハラール処理に対応した新たな食肉処理施設の整備を支援
- 省力的かつ高品質な烏龍茶が製造できる萎凋機を開発するとともに、嫌気好気交互処理によるGABA高含有烏龍茶の製造法を確立



図10 簡易養液栽培システムの開発



図11 ハラール対応型食肉処理施設の整備



開発した萎凋機（左）での萎凋と、既存機械（中）での嫌気・好気処理による、GABA高含量烏龍茶製造法を確立

図12 GABA高含量の烏龍茶製造法

主な指標	R元（基準）	R5実績	R7目標
養液栽培面積（㎡）	131,000	196,000	250,000
新たな加工場整備数※1（箇所）	0	2	4
普及成果数※2（件）	35	120	130

※1 農畜産物加工事業者や市場・地域商社等が新たに整備する加工場

※2 県の技術調整会議で普及と判断された成果の累計

(2) 令和6年度計画

- ICTを活用したハウス内環境の最適化や自動かん水システムの導入、肉用牛肥育での出荷月齢の早期化技術に関するデータ収集及び指導書の作成
- 茶の輸出体制の強化に向けた有機茶の製茶加工施設の整備や、露地野菜及び果樹を対象とした加工団地づくり、ハラール対応型食肉処理施設の輸出認定及び新たな商流の構築
- 新技術や品種を開発した研究員が専門技術員や普及指導員と現地で農家等を指導する連携プロジェクトの実施

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

(1) 令和5年度実績

- 県産農産物の価値向上として、いちごの栄養機能食品としての表示販売を支援
- 都市圏での飲食店やホテル等と連携したプロモーションを実施
- 多様な事業者の連携により新商品等の開発に取り組む「ローカルフードプロジェクト（LFP）」において、県産小麦粉・米粉を用いた餃子等の商品開発を支援
- 輸出先の残留農薬規制に対応したきんかん及び日向夏の園地や、かんしょ輸出団地設置などの産地づくりを支援
- 輸出促進のため、牛肉・鶏肉の現地での展示会や、バイヤー招聘、部位毎の食べ方提案等の取組を支援



図13 いちごの栄養機能表示販売



図14 LFPによる商品開発



図15 宮崎牛米国トップセールス

主な指標	R元（基準）	R5実績	R7目標
保健機能食品数（商品）	5	9	12
ローカルフードプロジェクト取組実践数（件）	0	21	8
農畜産物輸出額（億円）	50.7	99.2	80.0

(2) 令和6年度計画

- 新たな青果物等の栄養機能食品等の発掘や、商品の情報発信、イベントによる認知度向上の取組を実施
- 農林漁業者の所得向上に向け、LFP開発商品等の認知度向上や販路開拓の取組を部局横断的に展開
- 輸出に取り組む生産者や事業者等の連携を促すネットワークの場づくりを実施
- 県香港事務所等のネットワークを活用し、アジアでの販促やイスラム圏域国等の新たな市場開拓を実施

産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

(1) 令和5年度実績

- 県内各地域の選果場を中心にJAみやざき各地区本部（旧JA）間での積み合わせの集約を進め、輸送効率が向上
- 複数の温度帯を管理できる冷蔵倉庫やフォークリフト対応の冷蔵倉庫への改修を支援
- パレットサイズに適合した全国統一箱を用いたきゅうりの輸送試験を実施
- 福岡行きB&S路線での貨客混載輸送試験で温湿度や振動等の影響を検証し、速達性のある輸送方法を確認
- 物流改革の理解醸成のため、研修会や物流構築を目指す総決起大会の開催、運送会社・市場等への個別訪問を実施し、法令周知や拠点集約等による物流効率化を啓発



図16 パレット輸送試験



図17 パレットに適した箱での輸送試験



図18 B&Sを使った輸送試験

指標	R元（基準）	R5実績	R7目標
高度な物流拠点施設数※（施設）	0	3	2
規格を統合・簡素化した品目数（品目）	0	1	5

※ ICTを活用した設備やシステム、省力・省人化機器等を導入した施設

(2) 令和6年度計画

- JAみやざき各地区本部間の積み合わせ輸送の拡大や、消費地物流拠点の活用促進等による更なる効率化を推進
- JA等の関係者による地域物流チームを設置し、実態把握や将来計画の作成により物流改革を実施
- 主要な品目での箱規格の統合・簡素化や、荷役時間短縮に効果的なパレット利用による輸送の効率化を推進
- 物流拠点の機能強化や輸送効率化に向けた、フォークリフトや予冷庫等の導入を支援

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

(1) 令和5年度実績

- 伴走支援サポーターを配置し、農業と林業等との複合的経営など、山間地域における半農半Xのモデルづくりを支援
- 民間サービスを活用した、旅行と組み合わせた労働力確保の仕組みづくりを支援
- 鳥獣被害が増加している集落等を対象に課題の抽出や解決策を実践する「重点現地支援」を実施
- 中山間地域等直接支払制度における集落協定の活動継続に向け、広域化を推進
- 世界農業遺産認定地域の活性化を担う(一社)ツーリズム高千穂郷に対して、外部人材の配置による農泊推進や商品開発など運営体制の強化を支援



図19 農村RMOの地域座談会



図20 鳥獣被害対策検討



図21 世界農業遺産フェア

主な指標	R元(基準)	R5実績	R7目標
市町村等主導による地域の労働力確保組織数※1 (組織)	0	4	3
中山間地域等直接支払制度の広域化※2 (協定)	5	9	15
農作物の鳥獣被害額 (千円)	347,095	274,252	163,000

※1 特定地域づくり事業協同組合

※2 集落協定の合併等、広域化に取り組んだ協定

(2) 令和6年度計画

- 農村地域における担い手の確保のため、労働力調整を担う組織(特定地域づくり事業協同組合)の設立を支援
- 市町村や地域づくり法人等と連携し、農村型地域運営組織(農村RMO)のモデル形成支援を実施
- 中山間地域等直接支払制度等の集落における事務負担軽減に向けた事務システムの導入や、制度の継続や活動の広域化に向けた集落活動を伴走支援する「中間支援組織」の体制づくりを推進

持続的で安全・安心な農業・農村づくり①

(1) 令和5年度実績

- 耕畜連携の推進に向け、県再生協に耕畜連携推進部会を設置し、研修会や視察研修等を実施
- 耕畜連携に係る地域コンソーシアムの取組を支援（飼料用米生産利用、稲わらと堆肥の循環利用等）
- 防災重点農業用ため池の補強対策工事、ハザードマップ作成、降灰被害対策被覆施設・機械の整備により災害への備えを強化
- 家畜防疫の強化のため、家畜防疫員による農場巡回や県建設業協会等と連携した埋却候補地調査及び精査の実施
- 家畜防疫や公衆衛生を支える県職員獣医師確保に向けた取組の実施



図22 耕畜連携視察研修



図23 ため池対策工事



図24 獣医師確保に向けた就職説明会

主な指標	R元（基準）	R5実績	R7目標
エネルギーMIXの発電施設数 (畜産バイオマス、小水力発電) (施設)	15	19	22
防災重点農業用ため池の補強対策工事 (か所)	142	158	183
家畜防疫演習の実施回数 (回)	15	17	18

(2) 令和6年度計画

- 地域コンソーシアムの取組を中心に飼料用米、堆肥、稲わら等の地域資源の利用拡大を推進
- エネルギー転換に向けた小水力発電施設、畜ふんバイオマス発電施設の整備を支援
- 防災重点農業用ため池の補強対策工事等や、農業用水利施設の機能維持対策工事を継続して実施
- 家畜防疫員による農場巡回指導や、実効性のある埋却候補地の確保の推進により「農場防疫」を強化
- 本県の家畜防疫や公衆衛生を支える県職員獣医師の確保に向け、修学資金給付事業やPR活動を強化

持続的で安全・安心な農業・農村づくり②

(1) 令和5年度実績

- 植物防疫法の改正に伴う侵入害虫などの調査を強化、発生時の地域防疫体制の構築
- 農業セーフティネットワンストップ窓口の周知や、「相談マニュアル」の配備による相談・支援の強化
- 有機農業への転換期間中の経費を支援するとともに、有機農産物の販路拡大に向けて実需者ニーズの実態調査の実施やマッチング機会を創出
- 県民の農業などに対する理解醸成等に向け、地産地消料理教室や小学校での「味覚の授業®」等を実施



図25 周知ポスター



図26 有機農業マッチング産地商談会



図27 地産地消料理教室

主な指標	R元 (基準)	R5実績	R7目標
植物防疫研修会の開催回数 (回)	2	9	8
ワンストップ相談窓口利用者数 (人/年)	0	231	500
有機JAS認証面積 (ha)	335	422	523

(2) 令和6年度計画

- 植物防疫体制の強化として病害虫の発生をリモートでモニタリングするシステムを導入
- ワンストップ相談窓口の周知等を実施し、農業セーフティネットの利用を推進
- 有機の産地づくりに向けた研修会の開催、有機農産物の実需者とのマッチングやPRイベント等を実施
- 県民の食料・農業・農村への理解醸成のため、食育及び地産地消の推進活動、ひなたMAFINによる情報発信等を実施